

令和元年度(2019年度)

管理事業名	広報事業				総合計画の体系	大綱 1 人権・市民自治 政策 2 市民自治によるまちづくり 施策 1 情報共有の推進
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務部	(項) 1	総務管理費	(目) 3 広報費
部局名	総務部	予算執行所属	広報課			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
一般事務事業、広報事業						
<b>事業の目的と概要</b> 広報事業は、適切な情報発信により快適で安全な市民生活の構築を図るとともに、市政や市民活動への関心を高めようとするものです。 主な事業内容は以下のとおりです。 ・広報紙「市報すいた」(A4冊子)を毎月発行し、市内全戸と市内外17駅に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行するとともに、市ホームページにPDF版とHTML版を掲載。・広報番組「お元気ですか！市民のみなさん」(30分番組)を月2本制作し、ケーブルテレビで月曜日～金曜日2回、土曜日・日曜日1回放送。また、インターネットで動画配信も実施。・ホームページで行政情報などを発信するとともに、SNS(フェイスブック、ツイッター、ライン)を活用し、行政情報に加え、災害時における緊急情報を発信。・生活べんり帳「くらしの友」(A4冊子)を2年に1回発行し、市内全戸と転入者に配布。視覚障がい者向けにテープ版、CD版、点字版を発行。市ホームページにPDF版を掲載。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
市ホームページ閲覧者数	人	1,738,379	2,023,308	2,819,572	市ホームページの年間閲覧者数
広告換算料	円	36,077,652	39,603,458	40,926,084	情報提供を行い、新聞に記事が掲載された場合の媒体露出効果を、広告料金を基準に算出した金額
成果の説明	市報すいた発行事業では、市民の関心が高い内容を毎月情報提供するとともに、下水道をテーマにしたものなど意外性のある特集にも取り組み、紙面の充実にも努めました。また、令和2年2月には、近年発行した市報の選りすぐりの表紙を集めた「市報を見る展」を開催し、市民に市報の魅力効果を効果的に伝えることが出来ました。 ホームページ事業については、台風・豪雨・事件発生等の情報発信を行ったことに加え、LINE・Twitterによる周知を図ったため、ホームページ閲覧者数が昨年度と比較して大幅に増加しました。また、誰にとっても見やすい使いやすいホームページにすることで利用者増加につなげるため、公開中の全ページを対象にウェブアクセシビリティJIS規格に基づき、問題のある箇所の検証を実施しました。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

勘定科目	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	927	956	866	△90
府支出金(経常費用充当)	460	475	430	△45
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	8,905	6,267	4,223	△2,044
経常収入 小計(a)	10,292	7,698	5,519	△2,179
経常費用				
給与関係費	89,545	98,454	95,028	△3,427
物件費	108,770	107,758	115,849	8,090
維持補修費	24	-	87	87
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	609	640	565	△75
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	25	23	-	△23
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	6,892	7,837	7,411	△426
退職手当引当金繰入額	9,790	13,535	214	△13,321
支払利息	0	0	-	△0
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	215,655	228,248	219,153	△9,094
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△205,363	△220,549	△213,634	6,915
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△205,363	△220,549	△213,634	6,915
一般財源充当額	202,270	214,439	220,658	6,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△3,093	△6,111	7,023	13,134

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入・その他	市報すいた広告料収入 4,219千円
物件費	市報すいた 印刷製本費 54,584千円 市報すいた 配布等委託料 34,162千円 広報番組 制作放送委託料 23,200千円 ホームページ 保守等委託料 1,886千円 ホームページ ウェブアクセシビリティ検証委託料 484千円

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	(単位:千円)			
	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	10,292	7,698	5,519	△2,179
行政サービス活動支出	212,536	222,113	226,177	4,064
行政サービス活動収支差額	△202,244	△214,415	△220,658	△6,243
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	26	24	-	△24
財務活動収支差額	△26	△24	-	24
収支差額 合計	△202,270	△214,439	△220,658	△6,219
一般財源充当額	202,270	214,439	220,658	6,219
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 市報すいた広告料収入 4,219千円
----------	------------------------------------

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成29年度	370,072 人	583 円	市民1人あたりにかかる広報事業の費用。 3月31日現在の吹田市人口で算出しています。
	平成30年度	371,030 人	615 円	
	令和元年度	373,978 人	586 円	
情報提供数1件あたりのコスト	平成29年度	3,590 件	60,071 円	情報提供1件あたりにかかる広報事業の費用。 市報すいた掲載記事数、広報番組の取材数、報道機関への情報提供件数、公式フェイスブック・ツイッターの投稿回数の合計を情報提供件数としています。
	平成30年度	4,104 件	55,616 円	
	令和元年度	4,063 件	53,939 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	7,837	7,411	△426
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	7,837	7,411	△426
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	79,766	73,169	△6,598
有形固定資産	-	-	-	地方債	-	-	-
土地	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	退職手当引当金	79,766	73,169	△6,598
リース資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
無形固定資産	40	40	-	負債の部合計	87,603	80,580	△7,023
インフラ資産	-	-	-	純資産	△87,563	△80,540	7,023
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	40	40	-	純資産の部合計	△87,563	△80,540	7,023
				負債及び純資産の部合計	40	40	-

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

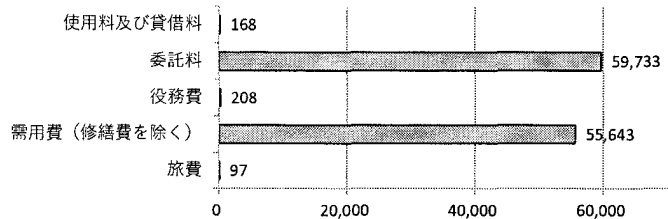
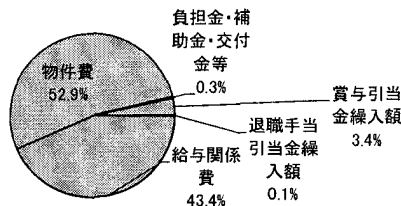
事業従事人数	常勤・再任用	非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
	11.75 人	人	499 日	人	
給与関係費等	98,341 千円	千円	4,312 千円	千円	102,653
内、時間外勤務手当	6,023 千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)		
		平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B
受益者負担比率		-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-
一般財源充当比率		95.2	96.5	97.6
				1.1

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用の大半は、市報すいたの印刷製本費および配布等委託料、広報番組制作放送委託料等を中心とした物件費(52%)と、給与関係費(43%)で構成されています。広告収入については、市報すいたとホームページバナーの一括契約を試みましたが不調となり、市報すいた単独の契約となりました。市報すいたの広告収入で、総事業費の約1.9%に相当する収入がありました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

市報すいた発行事業は、配送業界における人手不足等の要因により配布業者入札の落札価格が大幅に上昇したため、配布関係経費が増加しました。市報の発行は、人口増と共に印刷部数・配布部数が増加傾向にありますが、掲載が固定化していた記事について大きさ・頻度などの見直しを図った結果、ページ数全体の削減につながり、印刷製本費としては前年より削減することができ、事業費全体の増加抑制となったと考えています。広報番組制作放送事業は、番組の内容をパターン化し、一定のクオリティが保たれていると考えています。しかし、番組の認知度を更に高めることが必要であり、より多くの市民に知ってもらえるよう引き続き様々な形で情報発信していきます。ホームページ事業は、迅速な発信と必要な情報が探しやすい、見やすいページの構築が課題です。ページ作成の操作性と見やすさの向上のためにはホームページ管理システム更新が必要となりますが、一時的に物件費等の増大が見込まれます。システム更新にあたっては、市民サービス向上と職員の業務効率化を両立し、トータルコストを抑えられるよう適切なシステム導入を行う必要があります。また、災害等緊急時には、プッシュ型のSNS発信が効果的であり活用方法の拡大を予定しています。広告収入については、参入業者の減少や広告収入額の減少が課題であり、実施方法の再検討が必要と考えています。